

# 主な取組の評価（⑨国際協力・県民協働関連）

## 1. 有効性が認められる取組

取組 ※1	種別	事業費 (百万円)
-------	----	-----------

### 世界のウチナーネットワークなどを生かした国際交流が盛んなこと

〔一定程度有効に機能〕

#### 【ウチナーネットワークの継承・拡大(4(1)ア)】

○「世界のウチナーンチュの日」の定着への各種事業の実施	ソフト交付金	137
-----------------------------	--------	-----

#### 【観光交流、経済交流等の推進(4(1)ア)】

○「国際旅客ハブ」化等による外国人観光客の誘致強化	ソフト交付金	14,593
---------------------------	--------	--------

#### 【国際感覚に富む人材の育成(4(1)イ)】

○全ての県立学校への外国語指導助手（ALT）の配置・訪問	県単	1,513
------------------------------	----	-------

○グローバル人材育成のための高校生の外国派遣	ソフト交付金	1,175
------------------------	--------	-------

### 多くの外国人が沖縄を訪れ、県民との交流が活発に行われること

〔一定程度有効に機能〕

#### 【観光交流、経済交流等の推進(4(1)ア)】

○「国際旅客ハブ」化等による外国人観光客の誘致強化 ※2	ソフト交付金	14,593
------------------------------	--------	--------

### 住んでいる地域や社会をよくする活動ができる機会が増えること

〔一定程度有効に機能〕

#### 【協働の取組の推進(2(7)ア)】

○地域住民等の参画を得た地域学校協働本部による学校支援等	国補助	268
------------------------------	-----	-----

## 2. 有効性に課題ありと考えられる取組

取組 ※1	種別	事業費 (百万円)
-------	----	-----------

### 多くの外国人が沖縄を訪れ、県民との交流が活発に行われていること

〔改善・見直しの検討が必要〕

#### 【観光交流、経済交流等の推進(4(1)ア)】

○学会やインセンティブ旅行の主催者への開催経費の一部助成や芸能団体派遣等のサポートメニューの提供プロモーション活動	ソフト交付金	749
---	--------	-----

#### 【多文化共生型社会の構築(4(1)イ)】

○在住外国人向け医療通訳ボランティアの育成	民間事業	—
-----------------------	------	---

### 住んでいる地域や社会をよくする活動ができる機会が増えること

〔改善・見直しの検討が必要〕

#### 【協働の取組の推進(2(7)ア)】

○民生委員向け研修の実施、民生委員の制度・活動に対する広報活動	国補助・県単	610
---------------------------------	--------	-----

### 平和を願う沖縄の心が次世代に継承され、世界に発信されていること

〔改善・見直しの検討が必要〕

#### 【国内外に向けた平和の発信と次世代への継承(2(7)ウ)】

○平和祈念資料館における特別企画展等の実施	県単	75
-----------------------	----	----

## 3. 適切な効果把握に課題ありと考えられる取組

取組	種別	事業費 (百万円)
----	----	-----------

### 女性が社会活動に積極的に参加し、能力を発揮できること

#### 【男女共同参画社会の実現(2(7)ア)】

○男女共同参画社会づくりに向けた意識啓発・人材育成	県単	52
---------------------------	----	----

※1 列挙した取組は、ロジックモデルにおける「主な取組」から抽出。有効性が認められる取組については、事業費が一定規模（10億円以上）であり、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。ただし、本分野においては、列挙される取組数を勘案し、上記に加えて、最終アウトカムごとに、事業費が10億円未満であるものの当該最終アウトカムに紐づけている施策の「主な取組」に列挙されている予算事業の中で次に事業費が大きく、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。

※2 「「国際旅客ハブ」化等による外国人観光客の誘致強化」については、世界のウチナーネットワークなどを生かした国際交流が盛んなこと及び多くの外国人が沖縄を訪れ、県民との交流が活発に行われることの双方に一定程度有効に機能したと考えられることから再掲。

### <世界のウチナーネットワークなどを生かした国際交流が盛んなこと>

- ウチナーネットワークの継承・拡大に向けたソフト交付金による「世界のウチナーンチュの日」の定着への各種取組の実施、観光交流等の推進に向けたソフト交付金による「国際旅客ハブ」化等による外国人観光客の誘致強化、国際感覚に富む人材の育成に向けた県単による全ての県立学校への外国語指導助手の配置・訪問、ソフト交付金によるグローバル人材育成のための高校生の外国派遣等の取組が一定程度有効に機能したことが考えられる。

### <多くの外国人が沖縄を訪れ、県民との交流が活発に行われていること>

- 観光交流等の推進に向けたソフト交付金による「国際旅客ハブ」化等による外国人観光客の誘致強化等の取組が一定程度有効に機能したことが考えられる。
- 一方、同じく観光交流等の推進に向けたソフト交付金による学会やインセンティブ旅行の主催者への開催経費の一部助成や芸能団体派遣等のサポートメニューの提供プロモーション活動、多文化共生型社会の構築に向けた民間事業による在住外国人向け医療通訳ボランティアの育成等の取組が進められているものの、ICCA基準を満たした国際会議の件数、病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合、及び沖縄県にずっと住み続けたい在住外国人等の割合については改善が見られず、これらの取組については改善・見直しの検討が必要であると考えられる。

### <住んでいる地域や社会をよくする活動ができる機会が増えること>

- 協働の取組の推進に向けた国補助による地域住民等の参画を得た地域学校協働本部による学校支援等の取組が一定程度有効に機能したことが考えられる。
- 一方、同じく協働の取組の推進に向けた国補助・県単による民生委員向け研修の実施、民生委員の制度・活動に対する広報活動等の取組が進められているものの、民生委員・児童委員充足率に改善が見られず、これらの取組については改善・見直しの検討が必要であると考えられる。

### <平和を願う沖縄の心が次世代に継承され、世界に発信されていること>

- 国内外に向けた平和の発信と次世代への継承に向けた県単による平和祈念資料館における特別企画展等の実施等の取組が進められているものの、同資料館への総入館者数に改善が見られず、これらの取組については改善・見直しの検討が必要であると考えられる。

### <女性が社会活動に積極的に参加し、能力を発揮できること>

- 男女共同参画社会の実現に向けた県単による男女共同社会づくりに向けた意識啓発・人材育成等の取組については、各種取組の効果を適切に把握することが可能な初期アウトカムが設定されておらず、最終アウトカムに対する適切な効果把握に関して課題があると考えられる。

- 【施策展開】
- 1 (7) : ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進、イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進、ウ 人に優しい交通手段の確保
  - 2 (4) : ア 安全・安心に暮らせる地域づくり、イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
  - 2 (5) : イ 戦後処理問題の解決
  - 3 (1) : ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備、イ 人流・物流を支える港湾の整備、ウ 陸上交通基盤の整備、エ 国際ネットワークの構築、移動輸送コストの低減及び物流対策強化
  - 3 (9) : ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供
  - 3 (13) : 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

## ロジックモデルによる施策の評価 (⑩社会資本整備・跡地利用・防災・国土保全関連)

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進展：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満	取組の種別	H24～30年度 事業費 (百万円)	初期アウトカム (「成果指標」) ※2				最終アウトカム (「目標とするがた」)				各施策に属する取組の 有効性の評価	施策及びその評価に関する論点			
					基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値	基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値					
○離島空港の整備及び機能向上 (3(1)ア)	・新石垣空港や宮古圏域の空港の国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設の整備【達成】		ソフト交付金 ・国補助	1,032	新石垣空港の年間旅客者数 (国際線) (万人)	1.6	8.7	↑	8.0	離島空港旅客者数の 増加 (万人)	313	485	↑	426	有効に機能	<p>・国際的な交通・物流ネットワークの構築、及び輸送コストの低減及び物流対策の強化に係る施策については、他の都道府県との競争激化に伴い、那覇空港の国際貨物取扱量は減少している。こうした状況を踏まえ、より市場ニーズ等に合致した運用への改善や見直しの検討が課題</p> <p>・いずれの施策も初期アウトカム及び最終アウトカムがおよそ同一となっており、施策の目的に照らして、事業の進捗・成果の発現に沿った段階的な成果指標の設定を通じて、適切に事業効果を把握する余地がないか検討が必要</p> <p>(参考) 初期アウトカム「改善不十分(↑)」または「改善せず(↔)」の背景・要因</p> <p>・那覇空港の国際貨物取扱量 他の都道府県においてアジアとの旅客便が増え、旅客便の貨物スペースを活用した輸送(ペリー便)増加による競争激化の影響等</p> <p>・那覇空港の滑走路処理容量(年間) 令和2年3月の第2滑走路の供用開始により、目標を超える24万回へと改善している</p>	
	・伊平屋空港の整備に向けた就航率算出のための気象観測調査の実施等【進展】		県単	157	離島空港の年間旅客者数(万人)	313	485	↑	426								
○国際的な交通・物流ネットワークの構築 (3(1)エ)	・海外からの新規就航便等の誘致等【達成】		ソフト交付金	14,593	那覇空港の国際路線数(就航都市数)(路線)	7	15	↑	15	那覇空港の海外 路線数(就航都市 数)の増加 (路線)	7	15	↑	15	有効に機能		
○那覇空港の機能強化 (3(1)ア)	・国際線及び国内線旅客ターミナルの連結施設整備やCIQ及び周辺施設の増築【達成】		国直轄・ 民間事業	20,505	那覇空港の年間旅客者数(万人)	1,423	2,116	↑	2,123	那覇空港旅客者数の 増加(万人)	1,423	2,116	↑	2,123	有効に機能		
	・那覇空港第2滑走路の新設等【達成】		国直轄	約207,400 の内数	那覇空港の滑走路処理容量(年間)(万回)	13.5 ※3	13.5	↔	18.5 ※4								
○国際的な交通・物流ネットワークの構築 ○輸送コストの低減及び物流対策の強化 (3(1)エ)	・国際航空貨物便就航地向けの貨物スペースを事業者へ提供する輸出支援【達成】		ソフト交付金	3,171	那覇空港の国際貨物取扱量(万トン)	15	12	↔	40	那覇空港の 国際貨物取扱量 の増加(万トン) ※11	15	12	↔	40	抜本的な改善・見直しの 検討が必要		
・国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の輸送費支援【進展遅れ】		県単	273														
○那覇港の整備 ○中城湾港の整備 ○圏域の拠点港湾等の整備 (3(1)イ)	・那覇港の更なる大型クルーズ船受入のための岸壁整備等【達成】		国直轄	31,908 の内数	那覇港の年間旅客者数(万人)	59.0	165.7	↑	123.0	海路による 入域観光客数 (県全体)(人)	116,400	1,123,800	↑	2,000,000	<p>有効に機能 ただし、北部、宮古、八重山 圏域におけるクルーズ寄港回 数に係る取組については一定 程度有効に機能</p> <p>・那覇港・中城湾港・圏域の拠点港湾等の整備に係る施策について、初期アウトカムは一定程度改善が見られるにもかかわらず、国内外の競争環境の変化や架橋建設による陸路への転換等もあり、最終アウトカムである「重要港湾の取扱貨物量」が大幅に減少していることから、初期アウトカムと最終アウトカムのつながりを適切に分析し、より効果的な取組及び指標設定の検討が必要</p> <p>(参考) 初期アウトカム「改善不十分(↑)」または「改善せず(↔)」の背景・要因</p> <p>・中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象) 東ふ頭への暫定供用開始が平成28年7月、定期船就航実証実験開始が平成29年8月と間もないため、東ふ頭の利用が少なかったため</p> <p>・那覇港の外貨取扱貨物量 アジア各国における国家的な港湾等のインフラ整備が進む中で、那覇港の優位性確立が難航したこと等</p>		
	・那覇港における屋根付き歩道の整備による利便性向上等【達成】		ハード交付金	823	那覇港におけるクルーズ船寄港回数(回)	56	243	↑	250								
	・中城湾港新港地区における船舶の接岸・停泊水域の拡張等【達成】		国直轄	27,717	中城湾港(新港地区)におけるクルーズ船寄港回数(回)	2	28	↑	52	クルーズ船 寄港回数 (県全体) (回)	112	528	↑	933			
	・本部港における岸壁・防波堤の整備【進展】		国補助	10,074	北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数(回)	56	252	↑	631								
	・平良港における耐震強化岸壁等の整備【達成】		国直轄	15,862	那覇港の取扱貨物量(万トン)	1,004	1,216	↑	1,278	重要港湾の 取扱貨物量の増加 (万トン)	2,344	2,280	↔	2,528		<p>一定程度有効に機能 ただし、最終アウトカムが改善 しなかった要因等に留意 ・那覇港の取扱貨物量に係る 取組</p> <p>改善・見直しの余地あり ・中城湾港(新港地区)の 取扱貨物量(供用済岸壁対 象)に係る取組</p>	
・石垣港における岸壁等の整備【達成】		国直轄	9,611	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)	61.0	94.6	↑	230.0									
○那覇港の整備 ○中城湾港の整備 (3(1)イ)	・那覇港における臨港道路の整備【達成】		国直轄	31,908 の内数	那覇港の外貨取扱貨物量(万トン)	120.0	120.3	↑	342.0							改善・見直しの余地あり	
	・那覇港における防波堤の延伸・改良【進展遅れ】		国直轄														
○那覇港の整備 ○中城湾港の整備 (3(1)イ)	・那覇港国際物流センターの整備【達成】		ソフト交付金	5,939													
	・中城湾港新港地区における船舶の接岸・停泊水域の拡張等【達成】(再掲)		国直轄	27,717													
○輸送コストの低減及び物流対策の強化 (3(1)エ)	・中城湾港泡瀬地区における護岸整備(ハード交付金)や橋梁整備(国補助)【進展】		ハード交付金 国補助	7,927 7,821													
	・那覇港国際物流センターの整備【達成】(再掲)		ソフト交付金	5,939													
	・国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の輸送費支援【進展遅れ】(再掲)		県単	273													

- 【施策展開】
- 1 (7) : ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進、イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進、ウ 人に優しい交通手段の確保
  - 2 (4) : ア 安全・安心に暮らせる地域づくり、イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
  - 2 (5) : イ 戦後処理問題の解決
  - 3 (1) : ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備、イ 人流・物流を支える港湾の整備、ウ 陸上交通基盤の整備、エ 国際ネットワークの構築、移動輸送コストの低減及び物流対策強化
  - 3 (9) : ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供
  - 3 (13) : 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

## ロジックモデルによる施策の評価 (⑩社会資本整備・跡地利用・防災・国土保全関連)

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進展：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満	取組の種類	H24～30年度 事業費 (百万円)	初期アウトカム (「成果指標」) ※2				最終アウトカム (「目標とするがた」)				各施策に属する取組の 有効性の評価	施策及びその評価に関する論点																																			
					基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値	基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値																																					
○公共交通利用環境の改善 ○基幹的な公共交通システムの導入 (1(7)ウ) ○公共交通システムの充実 ○各拠点を結ぶ道路網の整備 (3(1)ウ)	・モノレール延長に向けた駅舎や自由通路、関連道路等の工事【達成】		ハード交付金	65,414	モノレールの乗客数 (人/日)	35,551	52,355	↑	50,984	公共交通機関が 利用しやすいこと (%) ※12	40.8	39.9	↓	県民満足 度の向上	一定程度有効に機能 ただし、乗合バス利用者に係 る取組については改善・見直し の検討が必要	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているところ、各種 公共交通機関のつながりや公共交通システム全体の効果把握も見据えた客 観的数値による成果指標を設定する余地がないか検討が必要																																	
	・ハシゴ道路等の幹線道路ネットワークの整備【達成】		ハード交付金 ・国補助	76,789	主要渋滞箇所数 (箇所)	191	186	↑	181		一定程度有効に機能 ただし、全住宅のバリアフリー化 率に係る取組については改善・ 見直しの余地あり	・乗合バス利用者数 市街地の拡大等に伴う自動車保有台数の増加等の外部要因による道路 渋滞の結果、バスの定時性・速達性が低下していること 等																																					
・沖縄西海岸道路の整備【達成】		国直轄	56,933	乗合バス利用者数 (人/日)	80,745	72,161	↓	130,274	身近な場所に 生活に必要な施設 (商業施設、医療 施設など) があること (%) ※12	61.1			56.7	↓	県民満足 度の向上	一定程度有効に機能 ただし、歩いていける身近な都 市公園 (街区公園) 箇所数 に係る取組については改善・ 見直しの検討が必要	・歩いていける身近な都市公園 (街区公園) 箇所数 公園整備は概ね計画どおりに進捗しているものの、それ以上に人口集中地 区が拡大していることや、用地取得等に時間を要していること 等																																
・那覇空港自動車道の整備【達成】		国直轄	37,259	ノンステップバス導入率 (%)	1.3	70.1	↑	70.0			設定されていない	一定程度有効に機能						・最終アウトカムが設定されていないため、最終アウトカムまでを射程に入れた 取組の効果を適切に把握することができる客観的指標を設定する余地がない か検討が必要																															
・ノンステップバス導入への支援、IC乗車券拡張利用に係る費用対効果の検証等【達成】		ソフト交付金	6,840	沖縄県福祉のまちづくり条例適合施設数 (累計) (件)	518	1,406	↑	1,800	犯罪におびやかされ ることなく安心な暮らしが確保されて いること (%) ※12	27.1			47.1	↑	県民満足 度の向上	一定程度有効に機能	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的 数値による目標設定をする余地がないか検討が必要																																
・那覇バスターミナル整備【達成】		国補助	1,800	都市公園のバリアフリー化率 (%)	25.6	30.1	↑	39.4			交通ルールが遵守さ れ、マナーが向上 し、交通の安全が確 保されていること (%) ※12	22.2						31.4	↑	県民満足 度の向上	一定程度有効に機能	・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的 数値による目標設定をする余地がないか検討が必要																											
○公共空間等におけるユニバーサル デザインの導入 (1(7)ア)	・ノンステップバス導入への支援、IC乗車券拡張利用に係る費用対効果の検証等【達成】(再掲)		ソフト交付金	6,840	県営住宅のバリアフリー化率 (%)	22.8	29.0	↑	30.4	駐留軍用地跡地が 沖縄県の発展のた め、有効に利用され ていること (%) ※12			13.3	17.7	↑	県民満足 度の向上	一定程度有効に機能						・基地の返還時期等の外部要因による影響を強く受けることも踏まえたうえで、 各施策に属する各種取組の効果を適切に把握することが可能な初期アウトカ ムを設定する余地がないか検討が必要																										
	・公共施設等におけるバリアフリー化【進展】		県単	4.5	全住宅のバリアフリー化率 (%)	32.5	33.1 ※5	↓	48.7		○工業用水・エネルギーの安定的 確保の促進 (3(9)ウ)	ハード交付金						317	工業用水の給水能力 (m <sup>3</sup> /日)	30,000	30,000	↑ ※6		30,000	○地域安全対策の推進 (2(4)ア)	自主防犯活動の拡大・活性化支援【進展】		県単	31	刑法犯認知件数 (件)	12,403	6,878	↑	10,000 以下	○交通安全対策の推進 (2(4)ア)	防護柵や道路照明等の交通安全施設の整備【進展】 ・交通信号機の改良・更新や交通管制システムの充実・高度化等【達成】	ハード交付金 国補助	1,744 654	交通事故死者数 (人)	45	38	↑	33 以下	○駐留軍用地跡地利用の推進に に向けた取組 (3(13))	駐留軍用地の跡地利用に必要な道路用地等の先行取得【進展遅れ】 ・市町村による跡地利用に係る取組への支援【達成】	ソフト交付金 国直轄・ 国補助	31,518 1,552	跡地利用特措法に基づき先行取得した公有地面積 (ha) ※7	0

# ロジックモデルによる施策の評価（⑩社会資本整備・跡地利用・防災・国土保全関連）

- 【施策展開】
- 1 (7) : ア まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進、イ 歩いて暮らせる環境づくりの推進、ウ 人に優しい交通手段の確保
  - 2 (4) : ア 安全・安心に暮らせる地域づくり、イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
  - 2 (5) : イ 戦後処理問題の解決
  - 3 (1) : ア 国際交流・物流拠点の核となる空港の整備、イ 人流・物流を支える港湾の整備、ウ 陸上交通基盤の整備、エ 国際ネットワークの構築、移動輸送コストの低減及び物流対策強化
  - 3 (9) : ウ 安定した工業用水・エネルギーの提供
  - 3 (13) : 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進展：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満	取組の種別	H24～30年度 事業費 (百万円)
○水難事故対策の推進 (2(4)ア)	・河川管理用通路における転落防止柵等の設置【 <b>進展</b> 】 ・海洋レジャー等における事故に対応する水難救助車の整備【 <b>達成</b> 】		県単 ソフト交付金	910 65
○消防防災体制及び危機管理体制の強化 (2(4)イ)	・住民避難訓練の実施や災害時要援護者支援計画の策定等【 <b>達成</b> 】 ・消防職・団員の増員や資質向上に向けた教育訓練の実施等【 <b>概ね達成</b> 】 ・防災行政無線の整備・運用範囲の拡大【 <b>進展</b> 】		県単・国補助 県単 県単	1,920 205 6,585
○輸送手段及び避難地等の確保 (2(4)イ)	・電線類を地中化するための電線共同溝の整備【 <b>達成</b> 】(再掲) ・ <b>那覇港における緊急物資輸送機能を有する施設整備や耐震化対策</b> 【国補助・ハード交付金：進展/国直轄：達成】 ・ <b>平良港における耐震強化岸壁等の整備</b> 【 <b>達成</b> 】(再掲) ・ <b>避難地の役割を担う都市公園の整備</b> 【 <b>達成</b> 】 ・離島空港の各施設における耐震調査や災害時の被害軽減策の検討【 <b>達成</b> 】 ・本部港及び中城湾港における橋梁の耐震補強【 <b>達成</b> 】 ・落石や法面崩壊の危険性の高い道路箇所における危険除去【 <b>達成</b> 】		ハード交付金・ソフト交付金 国補助・ハード交付金/国直轄 国直轄 国補助・ハード交付金 県単 国補助 ハード交付金	5,659 <b>1,341/31,908</b> <b>15,862</b> <b>23,763</b> 137 1,689 9,451
○生活基盤等の防災・減災対策 (2(4)イ)	・建築物・民間住宅等の耐震診断・改修等に関する相談窓口の設置等【 <b>達成</b> 】 ・ <b>耐震基準を満たしていない県営住宅の建替え</b> 【 <b>達成</b> 】 ・ <b>老朽化した水道施設の計画的な更新や耐震管の導入等</b> 【 <b>概ね達成</b> 】 ・ <b>下水道の主要幹線の耐震化・老朽化対策</b> 【 <b>達成</b> 】 ・ <b>雨水を海や河川に流すための下水管等の整備等</b> 【 <b>達成</b> 】 ・ <b>公立の小中学校の危険校舎等の整備費への補助</b> 【国補助：達成/ハード：進展】 ・ <b>老朽化した高等学校施設の改築</b> 【 <b>概ね達成</b> 】 ・老朽化した障害者支援施設等の改築【 <b>達成</b> 】 ・高潮や津波等被害防止のための海岸保全施設の新設・改良【 <b>達成</b> 】 ・要配慮者利用施設等が含まれる急傾斜危険箇所における対策施設の整備【 <b>達成</b> 】 ・社会福祉施設等が含まれる土石流危険箇所における砂防施設の整備【 <b>概ね達成</b> 】 ・社会福祉施設等が含まれる地すべり危険箇所における対策施設の整備【 <b>概ね達成</b> 】 ・保安林の防風・防潮機能の維持強化のための森林造成等【 <b>達成</b> 】 ・河川改修やダム建設等による洪水被害の防御等【 <b>達成</b> 】		ソフト交付金 ハード交付金 国補助 国補助・ハード交付金 国補助 国補助・ハード交付金 ハード交付金・国補助 国補助 ハード交付金・国補助 国補助 ハード交付金・県単 ハード交付金・国補助	94 <b>21,376</b> <b>35,583</b> <b>77,981</b> <b>15,925</b> <b>50,986/25,771</b> <b>16,929</b> 5,289 2,172 1,542 895 2,594 83 23,219
○不発弾処理対策の推進 (2(5)イ)	・ <b>面積100㎡を超える調査要望箇所における不発弾等の調査・発掘</b> 【 <b>概ね達成</b> 】 ・民間住宅等の開発箇所における不発弾等探査の費用補助【 <b>概ね達成</b> 】		国補助 国補助	<b>12,112</b> 3,927
○所有者不明土地問題の抜本的解決 (2(5)イ)	・所有者不明土地の登記簿等の資料収集や所有者探索等【 <b>達成</b> 】		国委託	765
○沖縄戦没者の遺骨収集 (2(5)イ)	・市町村における戦没者未収骨塚等調査の実施等【 <b>進展</b> 】		国委託	100

初期アウトカム (「成果指標」) ※2	R3年度目標値			
	基準値	実績値	改善状況	R3年度目標値
水難事故発生件数 (件)	77	66	↕	68
自主防災組織率 (%)	8.9	29.9	↕	76.0
消防職員の充足率 (%)	53.1	61.9	↕	70.0
人口1万人あたりの消防団員数 (人)	11.7	12.1	↕	15.0
無電柱化整備総延長 (災害時のライフライン確保) (km)	109.0	154.7	↕	173.2
緊急物資輸送の拠点港数 (耐震岸壁設置港湾数) (港)	4	6	↕	6
避難地に位置づけられている都市公園数 (箇所)	257	299	↕	303
離島空港施設の耐震化率 (%)	0 ※8	0	↗	17 ※9
港湾臨港交通施設における橋梁の耐震化率 (%)	42 ※8	42	↗	67 ※9
道路法面等危険除去箇所数 (箇所)	65 (全体箇所)	35	↕	50 除去
多数の者が利用する建築物の耐震化率 (%)	83.5	91.5	↕	95.0
住宅の耐震化率 (%)	82.0	85.1	↕	95.0
耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率 (%)	89.8	92.9	↕	93.9
基幹管路の耐震化率 (上水道) (%)	23.0	25.8	↕	36.0
重要な幹線の耐震化率 (下水道) (%)	17.0	47.0	↕	49.8
下水道による都市浸水対策達成率 (%)	53.5	59.4	↕	62.1
公立学校耐震化率 (%)	79.9	92.9	↕	100.0
障害児・者入所施設の耐震化率 (旧耐震化基準施設の耐震化率) (%)	69.5	94.3	↕	100.0
防護面積 (高潮対策等) (ha)	58.9	86.7	↕	92.7
土砂災害危険箇所整備率 (急傾斜地崩壊対策事業) (%)	13	16	↕	16
土砂災害危険箇所整備率 (砂防事業) (%)	21	23	↕	24
土砂災害危険箇所整備率 (地すべり対策事業) (%)	24	29	↕	36
防風・防潮林整備面積 (ha)	533.0	559.6	↕	593.0
主要9河川での浸水想定面積 (ha)	約234	約234	↗	約56 ※10
埋没不発弾量 (推計) (トン)	約2,100	1,942	↕	約1,835
所有者不明土地管理解除率 (%)	21.8	22.9	↕	23.5
沖縄戦没者未収骨柱数 (推計) (柱)	約3,600	2,850	↕	約2,650

最終アウトカム (「目標とするすがた」)	R3年度目標値			
	基準値	実績値	改善状況	R3年度目標値
地震、台風などの防災対策が充実していること (%) ※12	18.3	33.1	↕	県民満足度の向上
設定されていない				

各施策に属する取組の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点
一定程度有効に機能	
一定程度有効に機能 ただし、人口1万人あたりの消防団員数に係る取組については <b>改善・見直しの余地あり</b>	
一定程度有効に機能 ただし、離島空港施設の耐震化率及び港湾臨港交通施設における橋梁の耐震化率に係る取組については <b>改善・見直しの検討が必要</b>	<p>・輸送手段及び避難地等の確保や生活基盤等の防災・減災対策に係る施策について、老朽化・耐震化対策に係る各種の基盤・施設整備はその性質上、事業の進捗・成果の発現までに一定の期間を要すると考えられることから、段階的な成果指標の設定を通じて、適切に事業効果を把握する余地がないか検討が必要</p> <p>・最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要</p> <p>(参考) 初期アウトカム「改善不十分(↗)」または「改善せず(↗)」の背景・要因</p> <p>・<b>人口1万人あたりの消防団員数</b> 高齢化に伴う退団、仕事と消防団活動を両立する難しさ 等</p> <p>・<b>離島空港施設の耐震化率</b> 事業は計画どおり進捗しており、令和3年度までに目標値を達成する見込み</p> <p>・<b>港湾臨港交通施設における橋梁の耐震化率</b> 平成30年度までに計画どおり1橋の耐震補強工事が概ね完了しており、残り2橋については、令和元年度及び3年度に各1橋の整備を行い、令和3年度までに目標値を達成する見込み</p> <p>・<b>主要9河川での浸水想定面積</b> 浸水想定面積は毎年度計算するものではないところ、河川整備済み延長で判断すると平成30年度までの目標113.0kmに対して112.3kmの整備と99.4%の達成割合となっていることから、浸水想定面積についても計画どおり改善されているものと見込まれる</p>
一定程度有効に機能	
一定程度有効に機能	
一定程度有効に機能	

※1 初期アウトカムに対応した施策を列挙しているため、一部の施策については再掲。  
 ※2 単に取組のアウトプットを成果指標としており、アウトカムとは整理し難い場合、当該成果指標は初期アウトカムには含めていない。  
 アウトプット指標：「バリアフリー化のための浮き桟橋設置港湾数」「県管理道路の歩道必要箇所設置率」「住民参加による地区計画策定数」「配偶者暴力相談支援センター設置数」「消費者啓発講座受講者数」「津波高潮ハザードマップ作成市町村数」「災害時要援護者支援計画策定市町村数」「送電用海底ケーブル新設・更新箇所数」  
 ※3 基準値は検証シートから数値を記載。  
 ※4 実績値(平成30年度末時点)は基準値から変化がないところ、目標値に照らして改善が見られないことを踏まえ、改善状況は便宜上「↗」(改善せず)としているもの、施策及びその評価に関する論点欄にも記載のとおり、令和2年3月の第2滑走路の供用開始により、目標を超える24万回へと改善している。  
 ※5 実績値は原則、県総点検報告書(令和2年3月作成)に記載の実績値とするため、これに従って平成25年の数値となるところ、その後公表された平成30年住宅・土地統計調査から最新の数値を記載。  
 ※6 実績値は基準値から変化がないところ、目標値も同値であることから、改善状況は便宜上「↕」(改善)とする。

※7 沖縄県作成の沖縄21世紀ビジョン基本計画及び実施計画では、初期アウトカムに相当する成果指標は定められていない。返還・引渡し時期が確定していない基地等が多いため、令和3年度目標値を定めることは困難である。そのため、「跡地特措法に基づき先行取得した公有地面積」については、令和4年度以降の返還に向けて先行取得を進めている土地の予定面積を含んだ目標を便宜的に令和3年度目標値欄に記載していることに留意が必要。  
 また、「跡地利用計画等の策定された区域等の数」は、平成24年度から令和3年度までに引渡し(見込みも含む)される区域のみを対象に便宜的に令和3年度目標値としていることに留意が必要。  
 ※8 基準値は原則、県総点検報告書(令和2年3月作成)に記載の基準値とするところ、同報告書において基準値の設定がないことから、便宜上、沖縄県PDCA実施報告書(対象年度：平成30年度)に掲げる直近5か年度の実績のうち最も過去の数値を基準値とする。  
 ※9 実績値は基準値から変化がないところ、目標値に照らして改善が見られないことを踏まえ、改善状況は便宜上「↗」(改善せず)とする。  
 ※10 基準値と実績値に同年度の数値が置かれていることを踏まえ、改善状況は便宜上「↗」(改善せず)とする。  
 ※11 実施計画上、「那覇空港の国際貨物取扱量の増加」は基本施策3(1)の目標とするが(最終アウトカム)に設定されていないもの、同じく当該指標を初期アウトカム及び最終アウトカムに設定している国際物流関連の施策(3(4)ア)に就いて整理。  
 ※12 沖縄県が実施した第7回県民意識調査(平成21年)・第8回同調査(平成24年)・第10回同調査(平成30年)における県民生活の充足度に係る質問への回答のうち、「非常に満たされている」又は「ある程度満たされている」と回答した人の割合をそれぞれ比較。

# 主な取組の評価（⑩社会資本整備・跡地利用・防災・国土保全関連）

## ＜那覇空港・離島空港旅客数増加、那覇空港の海外路線数（就航都市数）の増加、那覇空港の国際貨物取扱量の増加＞

- 那覇空港・離島空港旅行者数及び那覇空港の海外路線数（就航都市数）が増加した要因としては、那覇空港の機能強化に向けた国直轄・民間事業による**国際線及び国内線旅客ターミナルの連結施設整備**、国際的な交通・物流ネットワークの構築に向けたソフト交付金による**海外からの新規就航便等の誘致**等の取組が**有効に機能**したことが考えられる。
- 一方、那覇空港の国際貨物取扱量については、国際的な交通・物流ネットワークの構築等に向けたソフト交付金による**国際航空貨物便就航地向けの貨物スペースを事業者へ提供する輸出支援**等の取組が進められているものの、増加が見られず、これらの取組については**抜本的な改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。

## ＜海路による入域観光客数及びクルーズ船寄港回数（県全体）、重要港湾の取扱貨物量の増加＞

- 海路による入域観光客数及びクルーズ船寄港回数（県全体）が増加した要因としては、那覇港・中城湾港・圏域の拠点港湾等の整備に向けた国直轄による**那覇港の更なるクルーズ船受入のための岸壁整備**や**中城湾港新港地区における船舶の接岸・停泊水域の拡張**等の取組が**有効に機能**し、また、**平良港における耐震岸壁等の整備**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- 同じく那覇港の整備に向けた国直轄による**那覇港における臨港道路の整備等**の取組が**一定程度有効に機能**し、初期アウトカムである那覇港の取扱貨物量の増加につながったと考えられる。一方、中城湾港の整備に向けた国直轄による**中城湾港新港地区における船舶の接岸・停泊水域の拡張**、輸送コストの低減及び物流対策の強化に向けたソフト交付金による**那覇港国際物流センターの整備**等の取組が進められているものの、中城湾港（新港地区）の取扱貨物量や那覇港の外貨取扱貨物量の改善状況は進展が遅れている。また、国内外の競争環境の変化や架橋建設による陸路への転換等もあり、結果として重要港湾全体の取扱貨物量の増加が見られないことから、これらの取組については**改善・見直しの余地がある**と考えられる。

### 1. 有効性が認められる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
<b>那覇空港・離島空港旅客数増加、那覇空港の海外路線数（就航都市数）の増加</b>		
【有効に機能】		
【那覇空港の機能強化(3(1)ア)】		
○国際線及び国内線旅客ターミナルの連結施設整備やCIQ及び周辺施設の増築	国直轄・民間事業	20,505
【国際的な交通・物流ネットワークの構築(3(1)エ)】		
○海外からの新規就航便等の誘致等	ソフト交付金	14,593
<b>海路による入域観光客数及びクルーズ船寄港回数（県全体）、重要港湾の取扱貨物量の増加</b>		
【有効に機能】		
【那覇港の整備(3(1)イ)】		
○那覇港の更なる大型クルーズ船受入のための岸壁整備等	国直轄	31,908の内数
【中城湾港の整備(3(1)イ)】		
○中城湾港新港地区における船舶の接岸・停泊水域の拡張等	国直轄	27,717
【一定程度有効に機能】		
【圏域の拠点港湾等の整備(3(1)イ)】		
○平良港における耐震強化岸壁等の整備	国直轄	15,862
【一定程度有効に機能 ただし最終アウトカムが改善しなかった要因等に留意】 ※ 2		
【那覇港の整備(3(1)イ)】		
○那覇港における臨港道路の整備	国直轄	31,908の内数

### 2. 有効性に課題ありと考えられる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
<b>那覇空港の国際貨物取扱量の増加</b>		
【抜本的な改善・見直しの検討が必要】		
【国際的な交通・物流ネットワークの構築(3(1)エ)等】		
○国際航空貨物便就航地向けの貨物スペースを事業者へ提供する輸出支援	ソフト交付金	3,171
<b>重要港湾の取扱貨物量の増加</b>		
【改善・見直しの余地あり】		
【中城湾港の整備(3(1)イ)】		
○中城湾港新港地区における船舶の接岸・停泊水域の拡張等 ※3	国直轄	27,717
【国際的な交通・物流ネットワークの構築(3(1)エ)】		
○那覇港国際物流センターの整備	ソフト交付金	5,939
※1 列挙した取組はロジックモデルにおける「主な取組」から抽出。有効性が認められる取組については、事業費が一定規模（100億円以上）であり、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。		
※2 初期アウトカムが改善しているにもかかわらず、最終アウトカムが改善していない場合。		
※3 「中城湾港新港地区における船舶の接岸・停泊水域の拡張等」については、海路による入域観光客数及びクルーズ船寄港回数（県全体）に対して有効に機能したと考えられる一方、重要港湾の取扱貨物量の増加に対しては改善・見直しの余地があると考えられることから再掲。		

# 主な取組の評価（⑩社会資本整備・跡地利用・防災・国土保全関連（続き））

## <公共交通機関が利用しやすいこと、身近な場所に生活に必要な施設があること>

- 基幹的な公共交通システムの導入等に向けたハード交付金等による**モルール延長に向けた駅舎等の工事**や**ハシゴ道路等の幹線道路ネットワークの整備**、国直轄による**沖縄西海岸道路**や**那覇空港自動車道の整備**、公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入に向けた国補助・ハード交付金による**高齢者等が円滑に利用できるバリアフリー化に対応した都市公園の整備**、安全で快適な生活環境の創出に向けたハード交付金・国補助による**公共施設の整備改善**や**宅地の利用増進に向けた土地区画整理**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられるものの、県民の満足度の向上は見られなかった。
- 公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入に向けた県単・国補助による**バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成**等の取組が進められているものの、全住宅のバリアフリー化率の改善状況は進展が遅れていることから、これらの取組については**改善・見直しの余地がある**と考えられる。また、安全で快適な生活環境の創出に向けたハード交付金による**身近な都市公園整備（街区公園）のための土地取得**等の取組が進められているものの、歩いて行ける身近な都市公園（街区公園）箇所数は改善が見られないことから、これらの取組については**改善・見直しの検討が必要**と考えられる。

## <地震・台風などの防災対策が充実していること>

- 輸送手段及び避難地等の確保や生活基盤等の防災・減災対策に向けた国補助・ハード交付金等による**那覇港における緊急物資輸送機能を有する施設整備**、**都市公園の整備**、**県営住宅の建替え**、**老朽化した水道施設の更新**、**下水道の主要幹線の耐震化・老朽化対策**、**下水管等の整備**、**学校施設の改築**、国直轄による**平良港における耐震強化岸壁等の整備**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

## <不発弾処理対策の推進>

- 国補助による**面積100㎡を超える調査要望箇所における不発弾等の調査・発掘**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

### 1. 有効性が認められる取組

取組 ※1	種別	事業費 (百万円)
公共交通機関が利用しやすいこと、身近な場所に生活に必要な施設があること 〔一定程度有効に機能〕		
【基幹的な公共交通システムの導入(1(7)ウ)等】		
○モルール延長に向けた駅舎や自由通路、関連道路等の工事	ハード交付金	65,414
【各地点を結ぶ道路網の整備(3(1)ウ)】		
○ハシゴ道路等の幹線道路ネットワークの整備	ハード交付金 国補助	76,789
○沖縄西海岸道路の整備	国直轄	56,933
○那覇空港自動車道の整備	国直轄	37,259
【公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入(1(7)ア)】		
○高齢者等が円滑に利用できるバリアフリー化に対応した都市公園の整備	国補助 ハード交付金	23,763
【安全で快適な生活環境の創出(1(7)イ)】		
○公共施設の整備改善や宅地の利用増進に向けた土地区画整理	ハード交付金 国補助	23,906
○面積100㎡を超える調査要望箇所における不発弾等の調査・発掘	国補助	12,112

### 不発弾処理対策の推進

〔一定程度有効に機能〕

### 地震・台風などの防災対策が充実していること 〔一定程度有効に機能〕

取組 ※1	種別	事業費 (百万円)
【輸送手段及び避難地等の確保(2(4)イ)】		
○那覇港における緊急物資輸送機能を有する施設整備や耐震化対策	国補助 ハード交付金 /国直轄	1,341/ 31,908 の内数
○避難地の役割を担う都市公園の整備	国補助 ハード交付金	23,763
○平良港における耐震強化岸壁等の整備 ※2	国直轄	15,862
【生活基盤等の防災・減災対策(2(4)イ)】		
○耐震基準を満たしていない県営住宅の建替え	ハード交付金	21,376
○老朽化した水道施設の計画的な更新や耐震管の導入等	国補助	35,583
○下水道の主要幹線の耐震化・老朽化対策	国補助 ハード交付金	77,981
○雨水を海や川に流すための下水管等の整備等	国補助	15,925
○公立の小中学校の危険校舎等の整備費への補助	国補助 ハード交付金	50,986 25,771
○老朽化した高等学校施設の改築	ハード交付金	16,929

### 2. 有効性に課題ありと考えられる取組

取組 ※1	種別	事業費 (百万円)
公共交通機関が利用しやすいこと・身近な場所に生活に必要な施設があること 〔改善・見直しの余地あり〕		
【公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入(1(7)ア)】		
○バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成	県単・国補助	171
〔改善・見直しの検討が必要〕		
【安全で快適な生活環境の創出(1(7)イ)】		
○身近な都市公園（街区公園）整備のための土地取得等	ハード交付金	10,650

※1 列挙した取組はロジックモデルにおける「主な取組」から抽出。有効性が認められる取組については、事業費が一定規模（100億円以上）であり、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。

※2 「平良港における耐震強化岸壁等の整備」については、ロジックモデル上、海路による入域観光客数及びクルーズ船寄港回数に対しては有効に機能したと考えられる一方、地震・津波などの防災対策が充実していることに対しては一定程度有効に機能したと考えられることから再掲。

ロジックモデルによる施策の評価 (⑪地域・離島の振興関連)

【施策展開】

2(6): ア 地域特性に応じた生活基盤の整備、イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供

3(11): ア 交通・生活コストの低減、イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上、ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化、エ 過疎・辺地地域の振興

3(12): ア 観光リゾート産業の振興、イ 農林水産業の振興、ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化、エ 離島を支える多様な人材の育成・確保、オ 交流と貢献による離島の新たな振興

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	達成率 (達成:90%以上 概ね達成:75%以上~90%未満 進展:60%以上~75%未満 進展遅れ:60%未満)	事業の種類	H24~30年度 事業費 (百万円)	初期アウトカム (「成果指標」) ※3				最終アウトカム (「目標とするがた」)				各施策に属する 取組の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点				
					基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値	基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値						
○下水道等の整備 (2(6)ア)	・汚水量の増加に見合う下水道施設の増設【概ね達成】		国補助・ ハード交付金	77,981	汚水処理人口普及率 (%)	80.8	86.1	↑	91.4	住環境が良好なこと (%) ※11	43.6	48.9	↑	県民満足 度の向上	一定程度有効に機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>いずれの初期アウトカムや最終アウトカムについても、県全体を対象にした指標が設定されているところ、地域に係る施策であることを踏まえ、圏域別の指標設定等を通じて、より適切に事業効果を把握する余地がないか検討が必要</li> <li>最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要</li> </ul> <p><b>(参考)</b> 初期アウトカム「改善不十分(↓)」または「改善せず(↩)」の背景・要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水道料金格差 (本島広域水道との差:最大)</li> <li>沖縄県と渡嘉敷村における水道施設用地譲渡登記整理の長期化に伴う水道広域化の遅延</li> <li>最低居住面積水準未達率</li> <li>近年の人手不足等の影響によるリフォーム件数の伸び悩みや、公営住宅の整備における用地取得等に時間を要していること 等</li> </ul>		
○安定した水資源の確保と 上水道の整備 (2(6)ア)	・水道施設の整備、更新、耐震化等【概ね達成】 ・水道広域化の推進【達成】		国補助 ソフト交付金	35,583 290	上水道普及率 (%)	100	100	↑ ※4	100		どこでも快適に インターネットに つながること (%) ※11	36.7	37.2	↑	県民満足 度の向上		一定程度有効に機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道料金格差 (本島広域水道との差:最大)</li> <li>沖縄県と渡嘉敷村における水道施設用地譲渡登記整理の長期化に伴う水道広域化の遅延</li> </ul>
○住宅の整備促進 (2(6)ア)	・公営住宅の建設【進展遅れ】 ・住宅リフォームの促進【進展】		ハード交付金 国補助 県単	21,376 58 112	水道料金格差 (本島広域水道との差:最大) (倍)	2.5	2.5	↔ ※5	1.9								改善・見直しの検討が必要	
○電子自治体の構築 (2(6)イ)	・統合型地理情報システム (統合型GIS) の導入による業務効率化【達成】		県単	85	最低居住面積水準未達率 (%)	9.5	11.2 ※6	↔ ※7	10.8		誰でも快適に インターネットに つながること (%) ※11	127,766	125,938	↔ ※12	県民満足 度の向上		一定程度有効に機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道料金格差 (本島広域水道との差:最大)</li> <li>沖縄県と渡嘉敷村における水道施設用地譲渡登記整理の長期化に伴う水道広域化の遅延</li> <li>最低居住面積水準未達率</li> <li>近年の人手不足等の影響によるリフォーム件数の伸び悩みや、公営住宅の整備における用地取得等に時間を要していること 等</li> </ul>
○情報通信基盤の高度化と 地域情報化の促進 (2(6)イ)	・情報通信基盤整備による地域間の情報格差是正【達成】 ・県内学校における超高速インターネット接続への切替整備【達成】		ソフト交付金 県単	2,742 104	電子申請利用件数 (県民向け) (件)	5,910	37,814	↑	18,000								一定程度有効に機能	
○生活環境基盤の整備 (3(11)イ)	・離島における下水道事業の推進【達成】 ・条件不利地域における情報通信基盤の整備【達成】		ハード交付金 ソフト交付金	6,241 2,742	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 (%)	87.3	98.0	↑	100.0		離島地域における 人口の確保 (人)	127,766	125,938	↔ ※12	県民満足 度の向上		一定程度有効に機能 ただし、最終アウトカムが改善 しなかった要因等に留意	<ul style="list-style-type: none"> <li>過疎地域の自立促進と辺地対策の推進に係る施策について、人口確保につながる移住に係る初期アウトカムについて、「移住応援サイトアクセス数」のみで適切かつ十分とは言えず、たとえば「移住者数」等の客観指標を設定する余地がないか検討が必要</li> <li>初期アウトカムの大部分が改善しているにもかかわらず、最終アウトカムが改善していないことから、初期アウトカムと最終アウトカムのつながりを適切に分析し、より効果的な取組及び指標設定の検討が必要</li> </ul>
○過疎地域の自立促進と 辺地対策の推進 (3(11)エ)	・地域おこし協力隊を活用した取組事例等の情報発信【達成】 ・移住フェア出展、移住相談会の開催、移住応援サイトの運用等【達成】		県単 国補助	17 99	汚水処理人口普及率 (離島) (%)	44.6	57.2	↑	70.3								一定程度有効に機能	
○住民の移動や生活必需品に係る 住民負担の軽減 (3(11)ア)	・離島住民向けの船賃・航空賃の負担軽減【達成】		ソフト交付金	13,282	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 (離島) (%)	52.3	91.4	↑	100.0		離島と 沖縄本島 間など 移動が 気軽に できる こと (%) ※11	2.5	31.4	↑	県民満足 度の向上		一定程度有効に機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要</li> </ul>
○住民の移動や生活必需品等に係る 住民負担の軽減 (3(11)ア)	・離島への食品、日用品等の輸送経費への助成【達成】 ・離島への石油製品の輸送経費への助成【達成】		ソフト交付金 国補助 県単	409 6,662	移住応援サイトアクセス数 (回)	32,585 ※8	87,041	↑	50,000								一定程度有効に機能 ただし、最終アウトカムが改善 しなかった要因等に留意	
○住民の移動や生活必需品等に係る 住民負担の軽減 (3(11)ア)	・離島への食品、日用品等の輸送経費への助成【達成】 ・離島への石油製品の輸送経費への助成【達成】		ソフト交付金 国補助 県単	409 6,662	低減化した路線における航空路の利用者数 (離島住民) (千人)	206	397	↑	318		物価が 安定して いること (%) ※11	5.9	17.4	↑	県民満足 度の向上		一定程度有効に機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要</li> <li>税制措置 (揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置) については、全国とのガソリン価格差の是正等に一定の効果認められるものの、初期アウトカムが当該税制措置の効果を端的に把握することができる適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する適切な効果把握に課題あり</li> </ul>
○税制措置	・揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置		適用金額: 約329億円 (H24~30)	家計消費支出におけるガソリン支出割合の全国比 (倍) ※9	-	1.5	-	1.5 以下	物価が安定していること (%) ※11								7.0	
○医療・福祉の充実 (3(11)イ)	・ドクターヘリの運航支援【達成】 ・離島、へき地の診療所等への医師派遣【達成】 ・高齢者福祉施設の機能強化【進展】		国補助・ ソフト交付金 ソフト交付金	1,779 2,168 405	継続離島	130	124	↑	123	良質な 医療が 受けら れること (%) ※11	17.8	31.4	↑	県民満足 度の向上	一定程度有効に機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要</li> </ul>		
○医療・福祉の充実 (3(11)イ)	・ドクターヘリの運航支援【達成】 ・離島、へき地の診療所等への医師派遣【達成】 ・高齢者福祉施設の機能強化【進展】		ソフト交付金 国補助 県単	409 6,662	拡大離島	130	117	↑	129						16.5		23.3	↑
○医療・福祉の充実 (3(11)イ)	・ドクターヘリの運航支援【達成】 ・離島、へき地の診療所等への医師派遣【達成】 ・高齢者福祉施設の機能強化【進展】		国補助・ ソフト交付金 ソフト交付金	1,779 2,168 405	沖縄本島・離島間のガソリンの価格差 (本島を100とした場合の指数)	114	111	↑	114	医療施設従事医師数 (人) (離島:人口10万人あたり)	159.3	167.1	↑	195.0 以上	一定程度有効に機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>最終アウトカムとして県民意識調査の調査値が設定されているため、客観的数値による目標設定をする余地がないか検討が必要</li> </ul>		
○医療・福祉の充実 (3(11)イ)	・ドクターヘリの運航支援【達成】 ・離島、へき地の診療所等への医師派遣【達成】 ・高齢者福祉施設の機能強化【進展】		ソフト交付金 国補助 県単	409 6,662	沖縄本島・離島間のガソリンの価格差 (本島を100とした場合の指数)	114	111	↑	114						介護サービスが提供可能な離島数 (箇所)		16	19

ロジックモデルによる施策の評価 (⑪地域・離島の振興関連)

【施策展開】

2(6):ア 地域特性に応じた生活基盤の整備、イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供

3(11):ア 交通・生活コストの低減、イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上、ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化、エ 過疎・辺り地域の振興

3(12):ア 観光リゾート産業の振興、イ 農林水産業の振興、ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化、エ 離島を支える多様な人材の育成・確保、オ 交流と貢献による離島の新たな振興

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	事業の種類	H24~30年度 事業費 (百万円)	初期アウトカム (「成果指標」) ※3				最終アウトカム (「目標とするがた」)				各施策に属する 取組の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点		
				達成率	実績値	改善状況	R3年度 目標値	基準値	実績値	改善状況	R3年度 目標値				
○離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保 (3(11)ウ)	・離島空港の空港施設の更新整備【進展】 ・ <b>県管理空港の保安検査装置等の更新【達成】</b> ・離島航空路の運航支援、航空機購入費の補助【達成】	県単・国補助 県単	7,578 <b>6,456</b> <b>5,261</b>	離島空港の年間旅客数 (万人)	313	485	↑	426	離島への観光客数の増加 (万人)	166.5	271.3	↑	380	一定程度有効に機能	<p>・<b>税制措置</b> (航空機燃料税の軽減措置) については、航空運賃の低減等に一定の効果が認められるものの、初期アウトカムが当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する適切な効果把握に課題あり</p> <p>・<b>税制措置</b> (離島の旅館業に係る減価償却の特例) については、事業者の多くが本税制の活用を前提として投資を行っており、また、これまでの適用実績を踏まえれば一定の効果が認められるものの、初期アウトカムに対する当該税制措置の直接的な効果の把握が十分とは言い難く、最終アウトカムに対する適切な効果把握に課題あり</p> <p><b>(参考)</b> 初期アウトカム「改善不十分(↓)」または「改善せず(↷)」の背景・要因</p> <p>・<b>離島航空路の船舶乗降人員実績</b> 観光客の動向や景気、気象等</p> <p>・<b>国内客の離島訪問率 (本島周辺)</b> 観光客数は増加しているものの、那覇空港発着定期便の増加に伴い県内全域への国内観光客数が大きく増加していることによる相対的低下 等</p> <p>・<b>国内客離島訪問者の満足度 (「大変満足」の比率) (本島周辺・八重山圏域)</b> 訪問回数の増加に伴う評価 (「大変満足」の割合) の逡減やリピーターが求めるニーズの多様化、また、個別の質問項目で見ると、「海的美しさ」や「景観」に対する満足度については、天候や季節に影響されやすい 等</p>
○安全で安定した海上交通の維持・確保 (3(11)ウ)	・ <b>離島港湾の岸壁等の整備【概ね達成】</b> ・ <b>離島航路の運航支援【達成】</b> ・ <b>航路事業者に対する船舶建造費・購入費の補助【達成】</b>	国補助・ ハード交付金 県単 ソフト交付金	<b>4,830</b> <b>5,623</b> <b>1,480</b> <b>8,867</b>	離島航路の船舶乗降人員実績 (万人)	584	600	↷	724		改善・見直しの余地あり					
○地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保 (3(11)ウ)	・交通拠点間を相互に連結する道路の整備【進展】 ・生活バス路線の運行事業者への補助【達成】	ハード交付金 県単	15,456 282	一般乗合旅客輸送人員実績 (離島) (万人)	50.0	115.9	↑	106.2		一定程度有効に機能					
○観光客増大に向けた誘客活動の推進 (3(12)ア)	・ <b>小規模離島等の来訪者の航空運賃の負担軽減【概ね達成】</b> ・クルーズ船の寄港促進【進展】 ・ <b>離島路線の新規開設や定期便化の促進、商品造成支援、旅行博の出展やメディア広告【達成】</b> ・ <b>外国人観光客に向けた離島旅行商品のプロモーション等【達成】</b>	ソフト交付金 ソフト交付金 ソフト交付金 ソフト交付金	2,413 3,527 <b>2,040</b> <b>14,593</b>	県外直行便の提供座席数 (席)	487,726	1,526,478	↑	1,400,000		<p>一定程度有効に機能 ただし、国内客の離島訪問率 (本島周辺) に係る取組については<b>改善・見直しの検討が必要</b></p>					
			県外直行便の利用率 (%)	77.8	82.4	↑	82.5								
			クルーズ船寄港回数 (平良港・石垣港) (回)	54	250	↑	543								
○島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラム等の開発 (3(12)ア)	・観光振興及び定住促進を目的とした宮古広域公園の整備【進展】 ・離島6市町村の参加による離島観光振興会議の開催等【順調】※2	県単 県単等	245 16	国内客の離島訪問率 (%)	宮古圏域	6.0	10.2	↑		10.0	<p>一定程度有効に機能 ・国内客の離島訪問率 (宮古・八重山圏域) 及び国内客離島訪問者の満足度 (宮古圏域) に係る取組</p> <p><b>改善・見直しの検討が必要</b> ・国内客の離島訪問率 (本島周辺) 及び国内客離島訪問者の満足度 (八重山圏域・本島周辺) に係る取組</p>				
			八重山圏域		14.4	15.9	↑	20.0							
			本島周辺		5.3	4.8	↷	10.0							
国内客離島訪問者の満足度 (「大変満足」の比率) (%)	宮古圏域	60.2	62.9	↑	70.0										
	八重山圏域	59.1	56.7	↷	70.0										
	本島周辺	58.6	41.3	↷	70.0										
○多様な交流・協力活動の促進 (3(12)オ)	・ <b>沖縄本島の児童の離島への派遣【達成】</b>	ソフト交付金	1,406	体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数 (人・累計)	558	23,612	↑	約30,000	一定程度有効に機能						
○税制措置	・ <b>航空機燃料税の軽減措置</b>	適用数量 741万kℓ 適用額 864億円	国内観光客数 (空路) (万人) 観光収入 (空路国内客) (億円) ※9	-	695 5,376	-	794 5,739	適切な効果把握に課題あり							
	・ <b>離島の旅館業に係る減価償却の特例</b>	国税 5件(345百万円) 地方税 495件(862百万円)	離島の旅館業用建物における収容人員数 (人) ※9	-	42,234	-	41,325								



## ロジックモデルによる施策の評価（⑪地域・離島の振興関連）

【施策展開】

2(6):ア 地域特性に応じた生活基盤の整備、イ 高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供

3(11):ア 交通・生活コストの低減、イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上、ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化、エ 過疎・辺り地域の振興

3(12):ア 観光リゾート産業の振興、イ 農林水産業の振興、ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化、エ 離島を支える多様な人材の育成・確保、オ 交流と貢献による離島の新たな振興

施策 ※1 (当該施策が属する施策展開)	主な取組【達成状況】	達成:90%以上 概ね達成:75%以上~90%未満 進展:60%以上~75%未満 進展遅れ:60%未満	事業の種類	H24~30年度 事業費 (百万円)	初期アウトカム(「成果指標」) ※3				最終アウトカム(「目標とするがた」)				各施策に属する 取組の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点		
					基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値	基準値	実績値	改善 状況	R3年度 目標値				
○離島の特色を生かした 特産品づくりと販路の拡大 (3(12)ウ)	・離島特産品等のマーケティングの支援【達成】 ・離島フェアや流通商談会等の開催【達成】 ・県外における沖縄フェア等のプロモーション、県内企業に対する見本市・商談会出展の支援【達成】		ソフト交付金 県単 ソフト交付金	342 152 1,198	離島の製造品出荷額(億円)	393.0	393.7	↗	546.0	製造業出荷額の 増加(離島) (億円)	393.0	393.7	↗	546.0	改善・見直しの余地あり ・離島の製造品出荷額に係る取組  一定程度有効に機能 ・離島の工芸品生産額及び離島 フェア売上総額に係る取組	・離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大に係る施策について、初期 アウトカムと最終アウトカムが同一のもの(「離島の製造品出荷額」となっ ており、施策の目的に照らして、事業の進捗・成果の発現に沿った段階的な成 果指標の設定を通じて、適切に事業効果を把握する余地がないか検討が必要
○離島の産業・生活を支える人材の 育成・確保 (3(12)エ)	・工芸産業の後継者育成事業に対する補助【達成】		県単	8	離島における工芸産業従事者数(人・累計)	415	398	↘	440		改善・見直しの検討が必要	・離島の製造品出荷額 東日本大震災や台風等の影響による出荷額の一時減少				
○離島の産業・生活を支える多様な 人材の育成・確保 (3(12)エ)	・就農5年未満の新規就農者に対する支援等【達成】		ソフト交付金	2,433	離島における新規就農者数(人・累計)	78	966	↗	1,069		一定程度有効に機能	・離島における工芸産業従事者数(累計) 技術技法の習得に長期間を要することや収入の不安定さ等を理由とした好 調で収入の安定した他産業への転出、従事者の高齢化に伴う離職				
○離島の特色を生かした農林水産業 の振興 (3(12)イ)	・かんがい水源の整備、田畑へのかんがい施設の整備【進展】 ・不成形な田畑の整形・集積化、かんがい用施設の整備【進展】 ・高機能型栽培施設の導入による生産量拡大及び品質の高位平準化【進展】 ・本土向けに出荷する農林水産物の輸送コスト補助【概ね達成】  ・飼料生産基盤の整備等【達成】		ハード交付金 国補助 ハード交付金 国補助  ソフト交付金 ソフト交付金  ハード交付金 国補助	43,101 21,338  1,444 16,946  999	農業用水源施設整備量(離島)(ha)	17,325	18,107	↗	20,400	野菜・果樹の 生産拡大(離島) (トン)	13,900	14,364	↗	32,800	一定程度有効に機能 ・農業用水源施設整備量・整 備率、かんがい施設整備量・ 整備率、ほ場整備量・整備率 及び園芸品目生産量(果 樹)に係る取組  改善・見直しの余地あり ・園芸品目生産量(花き)に 係る取組  改善・見直しの検討が必要 ・園芸品目生産量(野菜)に 係る取組  抜本的な改善・見直しの検 討が必要 ・家畜頭数(離島)に係る取組	・離島の特色を生かした農林水産業の振興及び離島・過疎地域の農業を支 えるさとうきびの振興に係る施策について、初期アウトカムと最終アウトカムが同 一のもの(「さとうきび生産量(離島)」、「家畜頭数(離島)」)となっており、 施策の目的に照らして、事業の進捗・成果の発現に沿った段階的な成果 指標の設定を通じて、適切に事業効果を把握する余地がないか検討が必要
					農業用水源施設整備量 整備率(離島)(%)	65.3	69.6	↗	78.0							・各種施策全体に渡り、園芸品目及びさとうきびの生産量拡大、家畜頭数の 増加といった数量的な指標だけではなく、ブランド化の進展や効果を把握でき る客観的指標の検討も必要
					かんがい施設整備量(離島)(ha)	13,168	14,601	↗	15,750							
					かんがい施設整備量 整備率(離島)(%)	49.6	56.1	↗	61.0							
					ほ場整備量(離島)(ha)	12,395	13,866	↗	14,850							
					ほ場整備量 整備率(離島)(%)	56.9	65.7	↗	70.0							
					花き(千本)	46,000	46,229	↗	67,000							
					園芸品目生産量(離島) 果樹(トン)	3,600	4,612	↗	4,800							
					野菜(トン)	10,300	9,752	↘	28,000							
					家畜頭数(離島)(頭)	64,313	54,750	↘	64,284		※10					
○離島・過疎地域の農業を支える さとうきびの振興 (3(12)イ)	・さとうきび用の高性能農業機械の導入補助等【達成】		県単等	780	さとうきび生産量(離島)(万トン)	62.0	61.6	↘	68.1	さとうきびの 生産拡大(離島) (万トン)	62.0	61.6	↘	68.1	抜本的な改善・見直しの検 討が必要	・園芸品目生産量(離島)(花き・野菜) 花き(離島)については、主力のキク類において、消費者ニーズの変化や輸 入品との競合により、生産量は基準値並みにとどまっている状況。野菜(離 島)については、施設整備の進展により、さやいんげんなどの高単価・軽量品 目の比率が増えたため、生産量は基準値並みであるものの、産出額は増加傾 向  ・家畜頭数(離島) 農家一戸あたり飼養頭数は増加している一方(特に肉用牛飼養頭数の6 割を占めている宮古・八重山地域では規模拡大が顕著)、各離島とも生産 農家の高齢化等により飼養戸数は減少している状況  ・さとうきび生産量(離島) 平成30年度においては気象災害等の影響。近年は農業機械の導入促進 により農家1戸当たりの経営面積・収穫面積は拡大傾向にあり、平成28年 度の実績は目標値を上回る76万トン、直近3年間の平均も66.6万トンと目 標に近づいている

※1 初期アウトカムに対応した施策を列挙しているため、一部の施策については再掲。

※2 当該取組は検証シートではなく沖縄県PDCA実施報告書(対象年度:平成30年度)を基に記載。よって、事業の達成状況の区分・名称は検証シートのそれと異なる。

※3 単に取組のアウトプットを成果指標としており、アウトカムとは整理し難い場合、初期アウトカムには含めていない。

アウトプット指標:「公営住宅管理戸数」「送電用海底ケーブル新設・更新箇所数」「県管理道路の改良済延長」「市町村道の改良済延長」「公営住宅管理戸数(離島)」「水道広域化実施市町村数」

「8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合」「図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)」「県管理道路(離島)の改良率」

「改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数」「市町村道の道路改良率(過疎地域)」「観光人材育成研修受講者数」

※4 実績値は基準値から変化がないところ、目標値も同値であることから、改善状況は便宜上「↗」(改善)とする。

※5 実績値は基準値から変化がないところ、目標値に照らして改善が見られないことを踏まえ、改善状況は便宜上「↘」(改善せず)とする。

※6 実績値は原則、県総点検報告書(令和2年3月作成)に記載の実績値とするため、これに従って平成25年度の数値となる。その後公表された平成30年住宅・土地統計調査から最新の数値を記載。

※7 本来は基準値からの減少を目指す目標値の設定が望ましいところ、実績値が目標値を上回っていることを踏まえ、便宜上「↘」(改善せず)とする。

※8 基準値は原則、県総点検報告書(令和2年3月作成)に記載の基準値とする。同報告書において基準値の設定がないことから、便宜上、沖縄県PDCA実施報告書(対象年度:平成30年度)に掲げる直近5か年度の実績のうち最も過去の数値を基準値とする。

※9 検証シートでは当該指標は成果指標として設定されていないところ、便宜上、同シートの政策ツール欄に記載の各指標を初期アウトカムとして記載。

※10 本来は基準値からの増加を目指す目標値の設定が望ましいところ、実績値が目標値を下回っていることを踏まえ、便宜上「↘」(改善せず)とする。

※11 沖縄県が実施した第7回県民意識調査(平成21年)・第8回同調査(平成24年)・第10回同調査(平成30年)における県民生活の充足度に係る質問への回答のうち、

「非常に満たされている」又は「ある程度満たされている」と回答した人の割合をそれぞれ比較。

※12 目標値は実績値(平成27年)の維持を目標に設定されていることを踏まえ、改善状況は実績値が基準値を下回っていることをもって便宜上「↘」(改善せず)とする。

# 主な取組の評価（①地域・離島の振興関連）

## ＜住環境が良好なこと＞

- 下水道等の整備に向けた国補助・ハード交付金による**汚水量の増加に見合う下水道施設の増設**、安定した水資源の確保と上水道の整備に向けた国補助による**水道施設の整備、更新、耐震化**等の取組が**一定程度有効に機能**したと考えられる。

## ＜どこでも快適にインターネットにつながる＞

- 情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進に向けたソフト交付金による**情報通信基盤整備による地域間の情報格差是正**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

## ＜離島地域における人口の確保＞

- 生活環境基盤の整備に向けたソフト交付金による**条件不利地域における情報通信基盤の整備**等の取組が**一定程度有効に機能**したものの、離島地域における人口については実績値が基準値を下回っていることから、最終アウトカムが改善しなかった要因等に留意が必要。

## ＜離島と沖縄本島間など移動が気軽にできること（離島）＞

- 住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減に向けたソフト交付金による**離島住民向けの船賃・航空賃の負担軽減**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

## ＜物価が安定していること（離島）＞

- 住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減に向けた県単による**離島への石油製品の輸送経費への助成**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- 税制措置（揮発油税及び地方揮発油税の軽減）**については、全国とのガソリン価格差の是正等に一定の効果が認められるものの、初期アウトカムである家計消費支出におけるガソリン支出割合の全国比が当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言い難く、最終アウトカムに対する**適切な効果把握に関して課題がある**と考えられる。

## ＜良質な医療が受けられること（離島）＞

- 医療・福祉の充実に向けた国補助・ソフト交付金による**ドクターヘリの運航支援**、ソフト交付金による**離島、へき地の診療所等への医師派遣**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

## 1. 有効性が認められる取組

取組 ※1	種別	事業費 (百万円)
-------	----	-----------

### 住環境が良好なこと

〔一定程度有効に機能〕

#### 【下水道等の整備(2(6)ア)】

○汚水量の増加に見合う下水道施設の増設	国補助 ハード交付金	77,981
---------------------	---------------	--------

#### 【安定した水資源の確保と上水道の整備(2(6)ア)】

○水道施設の整備、更新、耐震化等	国補助	35,583
------------------	-----	--------

### どこでも快適にインターネットにつながる

〔一定程度有効に機能〕

#### 【情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進(2(6)イ)】

○情報通信基盤整備による地域間の情報格差是正	ソフト交付金	2,742
------------------------	--------	-------

### 離島地域における人口の確保

〔一定程度有効に機能 ただし最終アウトカムが改善しなかった要因等に留意〕 ※2

#### 【生活環境基盤の整備(3(11)イ)】

○条件不利地域における情報通信基盤の整備	ソフト交付金	2,742
----------------------	--------	-------

### 離島と沖縄本島間など移動が気軽にできること

〔一定程度有効に機能〕

#### 【住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減(3(11)ア)】

○離島住民向けの船賃・航空賃の負担軽減	ソフト交付金	13,282
---------------------	--------	--------

### 物価が安定していること

〔一定程度有効に機能〕

#### 【住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減(3(11)ア)】

○離島への石油製品の輸送経費への助成	県単	6,662
--------------------	----	-------

### 良質な医療が受けられること

〔一定程度有効に機能〕

#### 【医療・福祉の充実(3(11)イ)】

○ドクターヘリの運航支援	国補助・ ソフト交付金	1,779
--------------	----------------	-------

○離島、へき地の診療所等への医師派遣	ソフト交付金	2,168
--------------------	--------	-------

## 3. 適切な効果把握に課題ありと考えられる取組

取組	種別	事業費 (百万円)
----	----	-----------

### 物価が安定していること

#### 【税制措置】

○揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置	税制措置	—
--------------------	------	---

※1 列挙した事業はロジックモデルにおける「主な事務事業」から抽出。有効性が認められる取組については、事業費が一定規模（10億円以上）であり、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。

# 主な取組の評価（⑪地域・離島の振興関連（続き））

## ＜離島への観光客数の増加＞

- 増加した要因としては、離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保に向けた県単による**県管理空港の保安検査装置等の更新**や**離島航空路の運航支援、航空機購入費の補助**、誘客活動の推進に向けたソフト交付金による**小規模離島等の来訪者の航空運賃の負担軽減**や**離島路線の新規開拓等**、**離島旅行商品のプロモーション**、多様な交流・協力活動の促進に向けた**沖縄本島の児童の離島への派遣**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- 一方、安全で安定した海上交通の維持・確保に向けた国補助・ハード交付金による**離島港湾の岸壁等の整備**、県単による**離島航路の運航支援**、ソフト交付金による**航路事業者に対する船舶建造費・購入費の補助**等の取組が進められたものの、離島航路の船舶乗降人員実績の改善状況は進展が遅れていることから、これらの取組については**改善・見直しの余地がある**と考えられる。
- 税制措置**については、**航空機燃料税軽減**は航空運賃の低減に一定の効果が認められるものの、初期アウトカムである国内観光客数及び観光収入（空路）が当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標であるとは言い難い。また、**離島の旅館業に係る減価償却の特例**は、事業者の多くが本税制の活用を前提として投資を行っており、また、これまでの適用実績を踏まえれば一定の効果が認められるものの、初期アウトカムである離島の旅館業用建物における収容人数に対する当該税制措置の直接的な効果の把握が十分とは言い難い。いずれの税制措置についても最終アウトカムに対する**適切な効果把握に関して課題がある**と考えられる。

## ＜製造業出荷額の増加（離島）＞

- 離島の製造品出荷額全体についてはやや増加しているところ、離島の産業・生活を支える多様な人材の育成・確保に向けた県単による**工芸産業の後継者育成事業に対する補助**等の取組が進められているものの、離島における工芸産業従事者数の改善が見られないことから、これらの取組については**改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。

## ＜野菜・果樹等の生産拡大（離島）＞

- 増加した要因としては、離島の産業・生活を支える多様な人材の育成・確保に向けたソフト交付金による**就農5年未満の新規就農者に対する支援**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。
- 一方、離島の特色を生かした農林水産業の振興に向けたハード交付金・国補助による**飼料生産基盤の整備**、離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興に向けた県単等による**さとうきび用の高性能農業機械の導入補助**等の取組が進められているものの、家畜頭数及びさとうきび生産量の改善状況は進展が遅れていることから、これらの取組については、ブランド化の進展や効果を把握できる客観的指標や、自然災害等の影響を極力除外した指標の設定等を含め、**抜本的な改善・見直しの検討が必要**であると考えられる。

## 1. 有効性が認められる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
<b>離島への観光客数の増加</b> 〔一定程度有効に機能〕		
<b>【離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保(3(11)ウ)】</b>		
○県管理空港の保安検査装置等の更新	県単	6,456
○離島航空路の運航支援、航空機購入費の補助	県単	5,261
<b>【観光客増大に向けた誘客活動の推進(3(12)ア)】</b>		
○小規模離島等の来訪者の航空運賃の負担軽減	ソフト交付金	2,413
○離島路線の新規開設や定期便化の促進、商品造成支援、旅行博の出演やメディア広告	ソフト交付金	2,040
○外国人観光客に向けた離島旅行商品のプロモーション等	ソフト交付金	14,593
<b>【多様な交流・協力活動の促進(3(12)オ)】</b>		
○沖縄本島の児童の離島への派遣	ソフト交付金	1,406

## 野菜・果樹等の生産拡大（離島）

〔一定程度有効に機能〕

<b>【離島の産業・生活を支える多様な人材の育成・確保(3(12)エ)】</b>		
○就農5年未満の新規就農者に対する支援等	ソフト交付金	2,433

## 3. 適切な効果把握に課題ありと考えられる取組

取組	種別	事業費 (百万円)
<b>離島への観光客数の増加</b>		
<b>【税制措置】</b>		
○航空機燃料税の軽減措置	税制措置	-
○離島の旅館業に係る減価償却の特例		

## 2. 有効性に課題ありと考えられる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
<b>離島への観光客数の増加</b> 〔改善・見直しの余地あり〕		
<b>【安全で安定した海上交通の維持・確保(3(11)ウ)】</b>		
○離島港湾の岸壁等の整備	国補助・ハード交付金	4,830 5,623
○離島航路の運航支援	県単	1,480
○航路事業者に対する船舶建造費・購入費の補助	ソフト交付金	8,867

## 製造業出荷額の増加（離島）

〔改善・見直しの検討が必要〕

<b>【離島の産業・生活を支える多様な人材の育成・確保(3(12)エ)】</b>		
○工芸産業の後継者育成事業に対する補助	県単	8

## 家畜の生産拡大（離島）

〔抜本的な改善・見直しの検討が必要〕

<b>【離島の特色を生かした農林水産業の振興(3(12)イ)】</b>		
○飼料生産基盤の整備等	ハード交付金・国補助	999

## さとうきびの生産拡大（離島）

〔抜本的な改善・見直しの検討が必要〕

<b>【離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興(3(12)イ)】</b>		
○さとうきび用の高性能農業機械の導入補助等	県単等	780

※1 列挙した事業はロジックモデルにおける「主な事務事業」から抽出。有効性が認められる取組については、事業費が一定規模（10億円以上）であり、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。